

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年9月25日
事業名	人権教育啓発事業	担当課・係名	生涯学習課 生涯学習係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	9
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成13年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	人権問題に対して正しい認識と理解を深め、人権感覚を育てるため				
対象 (誰を・何を)	町民				
内容	①人権教育担当の社会教育指導員（1名）を配置 ②人権教育講演会の開催 ③各種の研修会への参加 ④啓発物品の作成・配布（呼び笛300個）				
根拠法令・条例等					
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,528	1,439	1,516
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,528	1,439	1,516
	職員人数 (概算職員数)	人			0.35
	人件費計 (b)	千円			1,764
総事業費 (a)+(b)	千円	1,528	1,439	3,280	
事業費内訳 H 25 年度	報酬：1,210千円      共済費：17千円      報償費：50千円      旅費：43千円 需用費：183千円      負担金補助及び交付金：13千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 社会教育指導員	人	1	1	1
	② 大磯町民(4月1日基準)	人	33,037	32,827	32,625
活動指標 (活動量)	① 社会教育指導員	人	1	1	1
	② 研修会等参加数	回	25	25	25
成果指標 (達成度等)	① 人権教育講演会	人	55	75	80
	②				

#### 4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	人権教育担当である社会教育指導員を置いている。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	町職員に対する人権教育の充実にも努めた。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	人権教育講演会参加者のアンケートで高評価を得ている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	社会教育指導員が受講した研修での最新の情報をもとに人権教育を実施している。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	参加費が必要な研修は精査し、啓発物品も単価・個数の検討を十分に行っている。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	<b>評価理由</b> 継続的な人権教育の充実を図っていく。

#### 5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	国や県の動き、社会のニーズなどを十分に把握していく。
② 平成26年度に着手する事項	なし。
③ その他（課題、調整事項等）	なし。

#### 6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

広い範囲での人権教育と啓発を各課と連携して行っていく。また、庁内の職員研修を継続的に実施していく。
---